

女性活躍応援ファンド (愛称：椿)

運用報告書(全体版) 第20期

(決算日 2025年3月21日)
(作成対象期間 2024年9月21日～2025年3月21日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	2015年3月31日～2050年3月18日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	女性活躍応援マザーファンドの受益証券	
	女性活躍応援マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率		無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式の中から、女性の活躍により成長することが期待される企業に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X (配当込み)		株式組入 比 率	株 式 先物比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
16期末 (2023年 3 月20日)	13, 209	0	△ 7. 0	3, 164. 37	0. 4	95. 5	—	14, 353
17期末 (2023年 9 月20日)	13, 376	100	2. 0	4, 001. 75	26. 5	95. 9	—	13, 694
18期末 (2024年 3 月21日)	14, 299	550	11. 0	4, 702. 41	17. 5	98. 6	—	12, 764
19期末 (2024年 9 月20日)	14, 079	50	△ 1. 2	4, 495. 69	△ 4. 4	98. 8	—	11, 604
20期末 (2025年 3 月21日)	14, 712	100	5. 2	4, 826. 67	7. 4	97. 3	—	10, 005

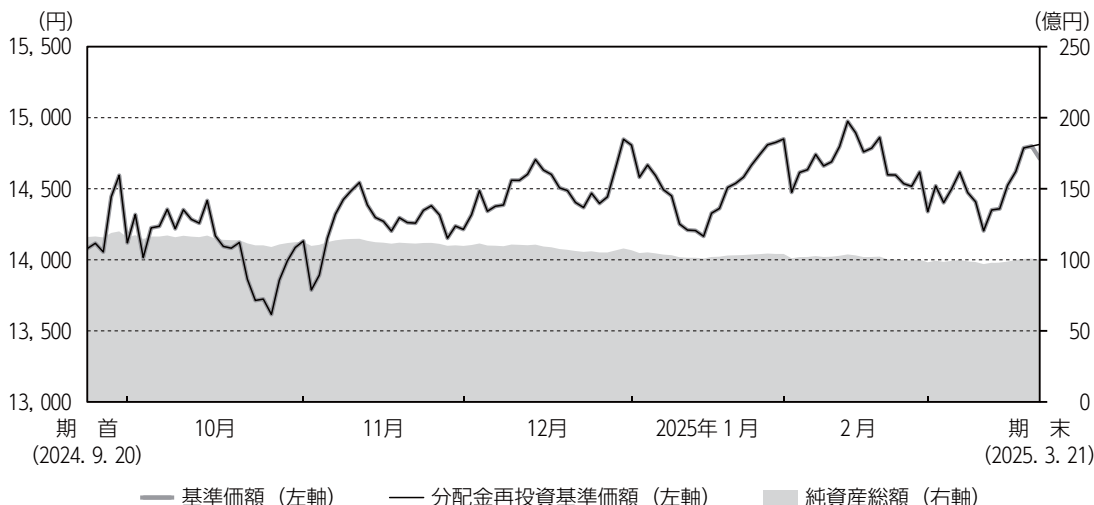
(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込み T O P I X (本書類における「T O P I X (配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有する。J P X は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：14,079円

期 末：14,712円（分配金100円）

騰落率：5.2%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

「女性活躍応援マザーファンド」の受益証券を通じて国内株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

女性活躍応援ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X（配当込み）		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2024年 9 月20日	円	%		%	%	%
	14, 079	—	4, 495. 69	—	98. 8	—
9 月末	14, 120	0. 3	4, 544. 38	1. 1	98. 8	—
10月末	14, 132	0. 4	4, 629. 83	3. 0	98. 4	—
11月末	14, 214	1. 0	4, 606. 07	2. 5	97. 1	—
12月末	14, 807	5. 2	4, 791. 22	6. 6	98. 8	—
2025年 1 月末	14, 850	5. 5	4, 797. 95	6. 7	98. 3	—
2 月末	14, 340	1. 9	4, 616. 34	2. 7	98. 0	—
(期 末) 2025年 3 月21日	14, 812	5. 2	4, 826. 67	7. 4	97. 3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

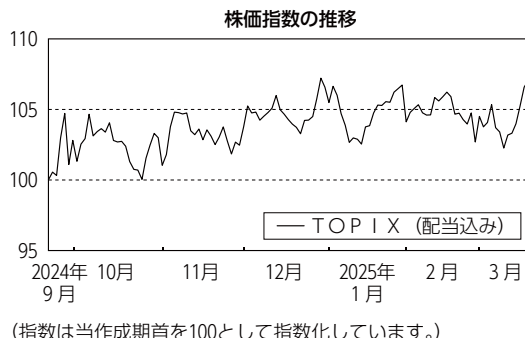
投資環境について

(2024. 9. 21 ~ 2025. 3. 21)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、2024年10月下旬の衆議院議員選挙で与党が過半数割れとなったこと、11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利して関税引き上げを巡る政策の不透明感が強まったことなどから、一時的に下落する局面はありましたが、高水準の自社株買いなどが支えとなり、当作成期首より年末にかけて徐々に下値を切上げ、緩やかに上昇しました。2025年1月以降は、日銀の利上げ観測の高まりによる円高進行やトランプ米国政権による関税引き上げなどが懸念された一方、良好な決算や株主還元拡充の発表などが好感されてレンジ内での推移となり、当作成期末を迎えました。



前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

今後も、「女性活躍応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

女性活躍応援マザーファンド

足元の国内株式市場は、F R B（米国連邦準備制度理事会）が緩和姿勢を示したことにより落ち着きを取り戻している状況です。今後については、米国の経済状況と利下げのペース、米国大統領選、自民党総裁選など、不透明感が強いこともあり、一進一退の展開を想定しています。米国の金融政策は転換点を迎えており、今後数年にわたって利下げ局面になることが想定されるため、これまでの物色動向に変化が生じるかを見極めていく方針です。このような中で、直近の株式市場の暴落により割安感が強まった企業も多くあるため、今後は、決算内容を精査し、割安感のある成長企業を見極めていく方針です。

ポートフォリオについては、日本政府の男女共同参画基本計画などを参考に、女性活躍を促進することに貢献する銘柄、恩恵を受ける銘柄などに注目していく方針です。具体的には、保育やベビーシッターなどの子育て支援、家事サポート、在宅勤務の支援、人材サービス、介護、警備・防

犯、インターネット通販、リスキリング（学び直し）、女性デジタル人材の育成、女性の健康への貢献、美容といったテーマに関連する銘柄に加え、企業の働き方改革を支援する企業などに注目してまいります。また、なでしこ銘柄などの女性活躍に取り組む企業から、成長市場でビジネスを行う企業にも注目していく方針です。具体的には、D X（デジタルトランスフォーメーション）、半導体、データセンター、E V（電気自動車）に関連する銘柄や、海外での成長ストーリーのある銘柄などにも注目してまいります。

ポートフォリオについて

（2024. 9. 21 ～ 2025. 3. 21）

■当ファンド

「女性活躍応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■女性活躍応援マザーファンド

株式組入比率は、おおむね高位で推移させました。

当ファンドでは、「女性の活躍」を日本株の成長テーマとして考えており、特に女性の消費活動に着目して投資を行うことが日本の勝ち組企業への投資につながると考えています。運用に関しては、外部環境に左右されにくく、人手不足のような構造的要因により成長が期待される企業や、独自のビジネスモデルなどで成長が期待される企業、バリュエーションが割安で業績が好調な企業を中心に投資を行うことで、中長期的に運用成果を挙げることをめざしました。

個別銘柄では、女性の活躍に加え、業績見通し、株価指標、成長性などを考慮し、S C S Kなどを組入上位にしました。

当ファンドは、「E S Gファンド＊」です。

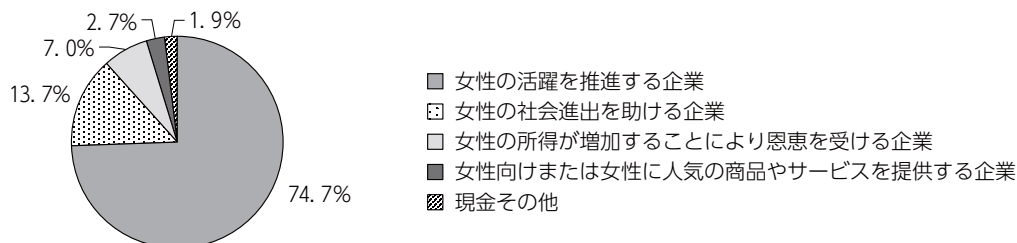
＊E S Gファンドとは、E S Gを投資対象選定の主要な要素としており、その内容に関する開示が可能なファンドです。

＊当ファンドは、経済的リターンと並行して社会や環境にポジティブなインパクトをもたらす、いわゆる「社会的リターン」の獲得をめざすものではありません。

○ E S G の観点により選定した銘柄への投資比率について

マザーファンドにおいて、E S G の観点により選定した銘柄に、常に純資産総額と同程度の投資を行いました。

・投資テーマ別組入比率（2025年2月末時点）



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※当ファンドで着目する4つの投資テーマの分類です。複数の投資テーマに該当する銘柄は、按分して計算しています。

・組入上位銘柄のご紹介（2025年2月末時点）

	銘柄名	投資テーマ分類※
1	メンバーズ	活躍推進および社会進出サポート
	Webサイト運用などのデジタルマーケティング支援やデジタルクリエイターの人材派遣などを行っています。ミッション・ビジョンへの共感を重視した人材採用、C S V 経営（社会課題を解決することにより、社会的価値と経済的価値をともに創造する経営手法）が特徴です。また、同社は積極的に女性活躍推進に取り組む企業として「なでしこ銘柄」に選定された実績があります。	
2	フューチャー	活躍推進
	「科学・技術を熟知し、経営改革と社会変革に貢献する」という企業理念に基づき、経営戦略と I T（情報技術）戦略の両輪によるコンサルティングサービスなどを提供しています。同社は、女性活躍推進法に基づく「えるぼし」企業として認定されています。	
3	ソラスト	活躍推進および社会進出サポート
	医療機関の医療事務などの業務請負、介護関連サービスを行っています。I T（情報技術）などを用いて、徹底的に現場の社員の生産性向上に注力しています。高シェアの医療関連受託で安定的な成長、キャッシュを創出し、介護分野で積極的なM&A（合併・買収）を行うことが基本的な戦略となっています。また、同社は女性活躍推進法に基づく「えるぼし」企業として認定されています。	
4	ケイアイスター不動産	活躍推進および社会進出サポート
	首都圏近郊を中心に、低価格の分譲住宅を販売しています。テレワーク需要拡大により、住宅需要が高まることを想定しています。また、同社は「不動産業界女性活躍 No. 1」を掲げており、積極的に女性活躍推進に取り組む企業として「なでしこ銘柄」に選定された実績があります。	
5	S C S K	活躍推進
	I T（情報技術）サービスの大手です。同社は I T 業界における働き方改革の先駆者であり、ダイバーシティ経営に積極的に取り組み、「なでしこ銘柄」や「ダイバーシティ経営企業100選」に選定された実績があります。	

※当ファンドで着目する4つのテーマの分類です。「女性活躍」は女性の活躍を推進する企業、「社会進出サポート」は女性の社会進出を助ける企業を指します。

※投資テーマ分類は、大和アセットマネジメントの考えるものであり、適宜見直しを行います。また、複数の投資テーマを設定している場合があります。

○大和アセットマネジメントがスチュワードシップ方針に沿って実施した行動について

大和アセットマネジメント（以下「当社」といいます。）では、当社が定める「スチュワードシップ活動に関する基本方針」のもと、投資先である企業等や社会の持続可能性の維持、向上に資するべくスチュワードシップ活動を行います。当社のE S Gに関する考えや、E S Gに関しての重要事項を「E S G投資方針」に定め、すべてのスチュワードシップ活動に適用しています。

建設的な対話については、企業等の状況の的確な把握と認識の共有に努めるとともに中長期的価値や持続可能性の向上に資することをめざして定めた「企業等との建設的な対話の方針」のもと、積極的に対話を行いました。

また、議決権行使については、賛否判断に対する基本的な考え方や具体的な基準を定めた「議決権の行使に関する方針」のもと、企業等の中長期的価値や持続可能性の向上を目的として適切に議決権を行使しました。

当社のスチュワードシップ方針やスチュワードシップ活動の詳細について、当社ウェブサイトにて公開しております。当社ウェブサイト「会社情報」から「スチュワードシップ活動」をご覧ください。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（T O P I X（配当込み））の騰落率は7.4%、当ファンドの基準価額の騰落率は5.2%となりました。

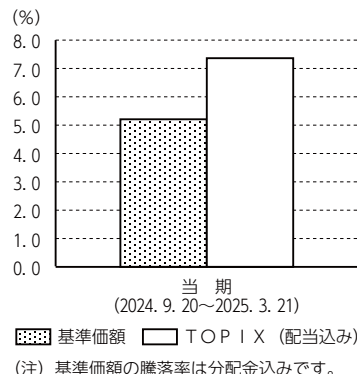
以下のコメントとグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：情報・通信業のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：マネックスグループ、S C S K

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：銀行業のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：エン・ジャパン、メック



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2024年9月21日 ～2025年3月21日	
当期分配金（税込み）	(円)	100
対基準価額比率	(%)	0.68
当期の収益	(円)	100
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	6,252

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 122.20円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	5,578.24
(d) 分配準備積立金	651.80
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	6,352.25
(f) 分配金	100.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	6,252.25

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、「女性活躍応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■女性活躍応援マザーファンド

国内株式市場については、一進一退の展開を想定しています。米国においては、足元の経済指標は一部で低調であるものの、今後はトランプ大統領のアメリカファースト政策、減税や財政政策などの景気刺激策、2028年のロサンゼルスオリンピックなどを控えていることもあり、当面は底堅い景気が続くと考えられます。一方で、世界経済全体については、各国への関税引き上げなどもあり、各国に与える景気への影響を慎重に見極める必要があると考えています。また、トランプ大統領の政策によって米国のインフレ再燃が警戒されること、イールドスプレッド（利回り格差）から見て米国株式市場の割安感がないことは警戒が必要と考えています。今後は、米国のインフレ動向や利下げのペース、為替の動向、日銀の金融政策に与える影響を慎重に見極めていきたいと思えます。このような環境下で、当面の世界経済は米国一強の見通しが強いいため、米国で業績を拡大できる企業に注目していきたいと思っています。また、関税などの影響が不透明な外需株が投資をしにくい環境下になるため、過去数年厳しい状況が続き、割安感が強まっている内需の中小型グロース株にも注目したいと考えています。

ポートフォリオについては、日本政府の男女共同参画基本計画などを参考に、女性活躍を促進することに貢献する銘柄、恩恵を受ける銘柄などに注目していく方針です。具体的には、保育やベビーシッターなどの子育て支援関連銘柄、家事サポート関連銘柄、在宅勤務を支援する銘柄、人材サービス関連銘柄、介護関連銘柄、警備・防犯関連銘柄、インターネット通販関連銘柄、リスティング（学び直し）関連銘柄、女性デジタル人材育成に取り組む銘柄、女性の健康に貢献する銘柄、企業の働き方改革を支援する関連銘柄、美容関連銘柄などに注目してまいります。また、なでしこ銘柄などの女性活躍に取り組む企業から、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄にも注目していく方針です。具体的には、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、半導体関連銘柄、データセンター関連銘柄、暗号資産関連銘柄、金融関連銘柄、防衛関連銘柄、米国で業績を拡大できる銘柄、海外での成長ストーリーのある銘柄などにも注目してまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2024. 9. 21～2025. 3. 21)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	115円	0. 795%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は 14, 410円です。
(投 信 会 社)	(55)	(0. 384)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(55)	(0. 384)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0. 027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	44	0. 308	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(44)	(0. 308)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	159	1. 106	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

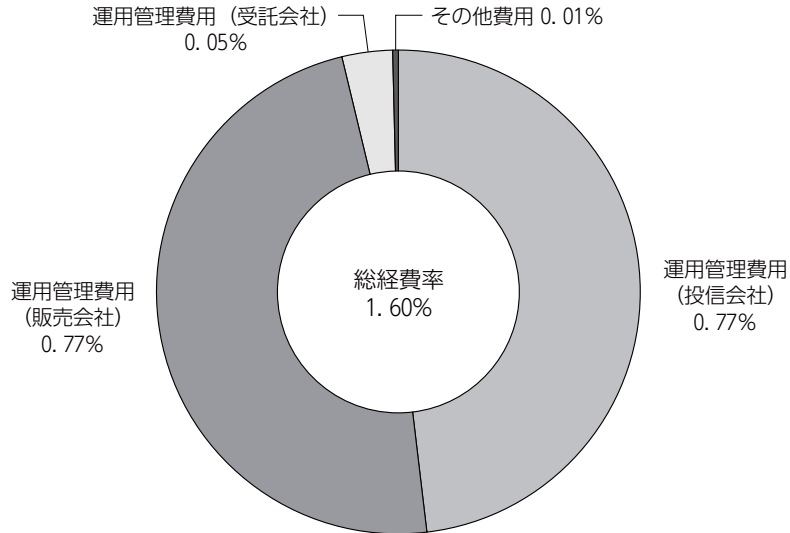
(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年9月21日から2025年3月21日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
女性活躍応援 マザーファンド	10,901	25,300	936,318	2,228,300

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年9月21日から2025年3月21日まで)

項 目	当 期
	女性活躍応援マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	31,959,545千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,917,120千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.68

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2024年9月21日から2025年3月21日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D / C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	14,865	5,409	36.4	17,093	5,766	33.7
コール・ローン	18,313	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合89.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2024年9月21日から2025年3月21日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	33,310千円
うち利害関係人への支払額 (B)	12,026千円
(B) / (A)	36.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
女性活躍応援 マザーファンド	5,028,145	4,102,728	10,071,789

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年3月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
女性活躍応援マザーファンド	10,071,789	99.0
コール・ローン等、その他	104,063	1.0
投資信託財産総額	10,175,853	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

女性活躍応援ファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年 3月21日現在	
項 目	当 期 末
(A)資産	10,175,853,320円
コール・ローン等	98,863,940
女性活躍応援 マザーファンド（評価額）	10,071,789,380
未収入金	5,200,000
(B)負債	169,947,784
未払収益分配金	68,013,299
未払解約金	16,082,207
未払信託報酬	85,557,332
その他未払費用	294,946
(C)純資産総額（A－B）	10,005,905,536
元本	6,801,329,998
次期繰越損益金	3,204,575,538
(D)受益権総口数	6,801,329,998口
1万口当り基準価額（C／D）	14,712円

* 期首における元本額は8,242,317,404円、当作成期間中における追加設定元本額は166,572,200円、同解約元本額は1,607,559,606円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は14,712円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	83,117,480円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	3,793,947,121
(d) 分配準備積立金	443,312,099
(e) 当期分配対象額（a+b+c+d）	4,320,376,700
(f) 分配金	68,013,299
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	4,252,363,401
(h) 受益権総口数	6,801,329,998口

■損益の状況

当期 自2024年 9月21日 至2025年 3月21日	
項 目	当 期
(A)配当等収益	99,526円
受取利息	99,526
(B)有価証券売買損益	580,143,887
売買益	643,426,384
売買損	△ 63,282,497
(C)信託報酬等	△ 85,852,278
(D)当期損益金（A＋B＋C）	494,391,135
(E)前期繰越損益金	△ 1,015,749,419
(F)追加信託差損益金	3,793,947,121
（配当等相当額）	(1,736,414,525)
（売買損益相当額）	(2,057,532,596)
(G)合計（D＋E＋F）	3,272,588,837
(H)収益分配金	△ 68,013,299
次期繰越損益金（G＋H）	3,204,575,538
追加信託差損益金	3,793,947,121
（配当等相当額）	(1,736,414,525)
（売買損益相当額）	(2,057,532,596)
分配準備積立金	458,416,280
繰越損益金	△ 1,047,787,863

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 （ 税 込 み ）	100円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

女性活躍応援マザーファンド

運用報告書 第20期（決算日 2025年3月21日）

（作成対象期間 2024年9月21日～2025年3月21日）

女性活躍応援マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

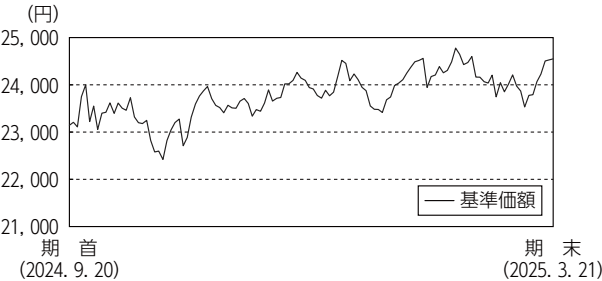
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 組 入 率	株 先 比 率
	円	%	(参考指数)	%	%	%
(期首) 2024年 9月20日	23,143	—	4,495.69	—	98.6	—
9月末	23,223	0.3	4,544.38	1.1	98.6	—
10月末	23,275	0.6	4,629.83	3.0	98.4	—
11月末	23,441	1.3	4,606.07	2.5	97.0	—
12月末	24,453	5.7	4,791.22	6.6	98.0	—
2025年 1月末	24,559	6.1	4,797.95	6.7	98.3	—
2月末	23,745	2.6	4,616.34	2.7	98.1	—
(期末) 2025年 3月21日	24,549	6.1	4,826.67	7.4	96.7	—

(注 1) 騰落率は期首比。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：23,143円 期末：24,549円 騰落率：6.1%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況の上昇を反映し、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆ 投資環境について

○ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、2024年10月下旬の衆議院議員選挙で与党が過半数割れとなったこと、11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利して関税引き上げを巡る政策の不透明感が強まったことなどから、一時的に下落する局面はありましたが、高水準の自社株買いなどが支えとなり、当作成期首より年末にかけて徐々に下値を切上げ、緩やかに上昇しました。2025年1月以降は、日銀の利上げ観測の高まりによる円高進行やトランプ米国政権による関税引き上げなどが懸念された一方、良好な決算や株主還元拡充の発表などが好感されてレンジ内での推移となり、当作成期末を迎えました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

足元の国内株式市場は、F R B（米国連邦準備制度理事会）が緩和姿勢を示したことにより落ち着きを取り戻している状況です。今後については、米国の経済状況と利下げのペース、米国大統領選、自民党総裁選など、不透明感が強いこともあり、一進一退の展開を想定しています。米国の金融政策は転換点を迎えており、今後数年にわたって利下げ局面になることが想定されるため、これまでの物色動向に変化が生じるかを見極めていく方針です。このような中で、直近の株式市場の暴落により割安感が強まった企業も多くあるため、今後は、決算内容を精査し、割安感のある成長企業を見極めていく方針です。

ポートフォリオについては、日本政府の男女共同参画基本計画などを参考に、女性活躍を促進することに貢献する銘柄、恩恵を受ける銘柄などに注目していく方針です。具体的には、保育やベビーシッターなどの子育て支援、家事サポート、在宅勤務の支援、人材サービス、介護、警備・防犯、インターネット通販、リスクリング（学び直し）、女性デジタル人材の育成、女性の健康への貢献、美容といったテーマに関連する銘柄に加え、企業の働き方改革を支援する企業などに注目してまいります。また、なでして銘柄などの女性活躍に取り組む企業から、成長市場でビジネスを行う企業にも注目していく方針です。具体的には、D X（デジタルトランスフォーメーション）、半導体、データセンター、E V（電気自動車）に関連する銘柄や、海外での成長ストーリーのある銘柄などにも注目してまいります。

◆ ポートフォリオについて

株式組入比率は、おおむね高位で推移させました。

当ファンドでは、「女性の活躍」を日本株の成長テーマとして考えており、特に女性の消費活動に着目して投資を行うことが日本の勝ち組企業への投資につながると考えています。運用に関しては、外部環境に左右されにくく人手不足のような構造的要因により成長が期待される企業や、独自のビジネスモデルなどで成長が期待される企業、バリュエーションが割安で業績が好調な企業を中心に投資を行うことで、中長期的に運用成果を挙げることをめざしました。

個別銘柄では、女性の活躍に加え、業績見通し、株価指標、成長性などを考慮し、S C S Kなどを組入上位にしました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（TOPIX（配当込み））の騰落率は7.4%、当ファンドの基準価額の騰落率は6.1%となりました。

以下のコメントは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

○ 主なプラス要因

- ・業種配分効果：情報・通信業のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：マネックスグループ、S C S K

○ 主なマイナス要因

- ・業種配分効果：銀行業のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：エン・ジャパン、メック

《今後の運用方針》

国内株式市場については、一進一退の展開を想定しています。米国においては、足元の経済指標は一部で低調であるものの、今後はトランプ大統領のアメリカファースト政策、減税や財政政策などの景気刺激策、2028年のロサンゼルスオリンピックなどを控えていることもあり、当面は底堅い景気が続くと考えられます。一方で、世界経済全体については、各国への関税引き上げなどもあり、各国に与える景気への影響を慎重に見極める必要があると考えています。また、トランプ大統領の政策によって米国のインフレ再燃が警戒されること、イールドスプレッド（利回り格差）から見て米国株式市場の割安感がないことは警戒が必要

女性活躍応援マザーファンド

と考えています。今後は、米国のインフレ動向や利下げのペース、為替の動向、日銀の金融政策に与える影響を慎重に見極めていきたいと思いを。このような環境下で、当面の世界経済は米国一強の見通しが強いいため、米国で業績を拡大できる企業に注目していきたいと思っています。また、関税などの影響が不透明な外需株が投資をしにくい環境下になるため、過去数年厳しい状況が続き、割安感が強まっている内需の中小型グロース株にも注目したいと考えています。

ポートフォリオについては、日本政府の男女共同参画基本計画などを参考に、女性活躍を促進することに貢献する銘柄、恩恵を受ける銘柄などに注目していく方針です。具体的には、保育やベビーシッターなどの子育て支援関連銘柄、家事サポート関連銘柄、在宅勤務を支援する銘柄、人材サービス関連銘柄、介護関連銘柄、警備・防犯関連銘柄、インターネット通販関連銘柄、リスキリング（学び直し）関連銘柄、女性デジタル人材育成に取り組む銘柄、女性の健康に貢献する銘柄、企業の働き方改革を支援する関連銘柄、美容関連銘柄などに注目してまいります。また、なでしこ銘柄などの女性活躍に取り組む企業から、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄にも注目していく方針です。具体的には、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、半導体関連銘柄、データセンター関連銘柄、暗号資産関連銘柄、金融関連銘柄、防衛関連銘柄、米国で業績を拡大できる銘柄、海外での成長ストーリーのある銘柄などにも注目してまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	73円 (73)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	73

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
株 式

(2024 年 9 月 21 日から 2025 年 3 月 21 日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
	8,033.3 (82.8)	14,865,645 (—)	7,775	17,093,899

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2024 年 9 月 21 日から 2025 年 3 月 21 日まで)

当 期				期 付			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱UFJフィナンシャルG	220	404,711	1,839	アドバンテスト	67	574,666	8,577
三井住友フィナンシャルG	100	376,398	3,763	マネックスG	580	491,920	848
ぶくおかフィナンシャルG	90	374,097	4,156	S H I F T	24.8	383,174	15,450
東京海上HD	64	349,680	5,463	エラン	405	372,337	919
北洋銀行	740	330,132	446	三菱UFJフィナンシャルG	190	361,842	1,904
九州フィナンシャルG	410	309,104	753	古河電工	63	329,892	5,236
関電工	120	289,373	2,411	三井住友フィナンシャルG	85	324,809	3,821
アドバンテスト	35	286,526	8,186	ソフトバンクグループ	33	320,020	9,697
SCSK	95	276,063	2,905	富士通	112	313,667	2,800
富士通	92	271,431	2,950	東京海上HD	54	311,143	5,761

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.4%)			
東亜建設	—	63	87,066
住友林業	40	3	14,088
積水ハウス	70	—	—
関電工	—	60	166,230
食料品 (0.9%)			
ヤクルト	2	6	18,546
味の素	8	2	12,126
ニチレイ	2	18	66,600
繊維製品 (1.0%)			
東レ	90	110	115,060
化学 (6.2%)			
レゾナック・ホールディング	—	2	6,938
日産化学	4	2	9,158
テイカ	77	—	—
カネカ	28	—	—
三菱瓦斯化学	5	5	12,277
東京応化工業	12	1	3,347
住友ベークライト	4	—	—
A D E K A	21	—	—
日油	25	30	64,155
太陽ホールディングス	2	2	8,190
A R T I E N C E	51	—	—
富士フイルム H L D G S	—	4	12,144
資生堂	2	40	113,980
コーセー	1.5	5	33,055
ポーラ・オルビスHD	7	—	—
東洋合成工業	13	25	143,250
メック	56	100	261,000
デクセリアルズ	2	6	12,366
日東電工	2	5	14,580
医薬品 (0.8%)			
ロート製薬	17	14	31,143
富士製薬工業	24	10	14,020
第一三共	3	1	3,702
あすか製薬HD	13	16	36,912
ガラス・土石製品 (1.3%)			
太平洋セメント	17	33	131,175
東洋炭素	11	—	—
フジミインコーポレーテッド	5	5	10,315
鉄鋼 (1.1%)			
大同特殊鋼	40	90	116,820
非鉄金属 (3.6%)			
U A C J	—	3	15,720
古河電工	50	30	171,150
住友電工	5	35	97,352

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
フジクラ	33	20	119,180
S W C C	2	—	—
リョービ	3	—	—
金属製品 (0.2%)			
トーカロ	72	15	26,625
機械 (8.5%)			
F U J I	—	60	133,770
ディスコ	6	0.3	10,086
小松製作所	3	28	129,192
クボタ	—	60	115,980
荏原製作所	50	5	11,872
ダイキン工業	1	1	17,105
オルガノ	27	18	126,180
栗田工業	—	33	163,713
竹内製作所	3	25	136,000
ホンザキ	—	16	103,408
電気機器 (7.5%)			
イビデン	2	—	—
ミネベアミツミ	5	5	11,542
日立	60	3	11,301
富士電機	19	3	19,512
安川電機	3	—	—
明電舎	30	34	150,620
KOKUSAI ELECTRIC	15	3	8,700
芝浦メカトロニクス	21	—	—
ニデック	12	—	—
ヤーマン	10	10	8,810
オムロン	2	2	8,830
ジーエス・ユアサ コーポ	13	—	—
日本電気	19	14	219,310
富士通	90	70	211,960
ソニーグループ	10	20	75,640
T D K	2	5	7,947
堀場製作所	15	1	10,265
アドバンテスト	33	1	8,098
日置電機	2	0.5	3,620
日本電子	30	10	48,700
村田製作所	5	5	12,497
キヤノン	—	2	9,728
東京エレクトロン	—	0.5	11,182
輸送用機器 (2.6%)			
豊田自動織機	—	9	124,470
デンソー	3	20	40,050
三菱ロジスネクスト	10	55	121,275
精密機器 (0.6%)			
テルモ	10	19	52,630

女性活躍応援マザーファンド

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オリンパス	5	10	19,500
その他製品 (0.6%)			
TOPPANホールディングス	5	—	—
大日本印刷	3	—	—
アシックス	5	20	63,960
情報・通信業 (16.0%)			
NECネットエスアイ	30	—	—
システナ	—	660	240,240
三菱総合研究所	2	—	—
アイスタイル	20	5	2,315
エニグモ	40	20	6,080
S H I F T	25	3	3,724
テクマトリックス	37	30	61,380
インターネットイニシアティブ	26	5	12,672
クラウドワークス	48	5	5,580
ラクス	5	—	—
ウォンテッドリー	12	—	—
ビジョナル	1	15	117,000
野村総合研究所	3	12	59,136
メルカリ	12	5	13,167
フューチャー	211	160	288,640
オービックビジネスC	4	16	113,920
電通総研	2	10	62,400
日本ビジネスシステムズ	81	43	45,365
EWE L L	21	—	—
ヒューマンテクノロジーズ	44	92	146,280
ネットワンシステムズ	31	—	—
B I P R O G Y	64	60	270,540
スカパーJ S A T H D	100	10	11,260
ビジョン	180	45	54,000
S C S K	55	69	264,891
NSD	5	—	—
ソフトバンクグループ	13	—	—
小売業 (7.9%)			
アスクル	5	5	7,930
コメ兵H L D G S	—	36	107,028
J. フロントリテイリング	—	110	207,295
マツキヨココカラ&カンパニー	—	50	117,825
Z O Z O	1	1	4,428
三越伊勢丹HD	—	90	200,565
オイシックス・ラ・大地	10	5	6,625
良品計画	47	2	7,908
エイチ・ツー・オーリテイリング	—	90	208,125
ファーストリテイリング	—	0.3	13,602
銀行業 (7.2%)			
九州フィナンシャルG	—	300	234,030
三菱UFJフィナンシャルG	—	30	66,780
三井住友フィナンシャルG	—	15	61,935

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ふくおかフィナンシャルG	—	50	212,850
北洋銀行	—	400	222,400
証券・商品先物取引業 (一)			
マネックスG	250	—	—
保険業 (0.5%)			
東京海上HD	—	10	59,820
その他金融業 (0.4%)			
オリックス	5	10	32,260
三菱HCキャピタル	10	10	10,515
不動産業 (2.5%)			
ケイアイスター不動産	79	60	278,400
サービス業 (28.1%)			
ジェイエイシーリクルートメント	10	10	7,810
メンバーズ	362	244	279,624
U T グループ	115	120	270,480
オープンアップグループ	5	20	37,080
リンクアンドモチベーション	90	130	67,860
エス・エム・エス	55	3	3,621
パーソルホールディングス	20	20	5,112
ディップ	45	26	58,890
新日本科学	40	110	169,290
キャリアデザインセンター	5	5	8,860
エムスリー	110	5	8,617
ライク	24	7	10,374
エスプール	20	80	24,720
W D B ホールディングス	21	22	39,248
リスکیل	—	30	107,100
セプテーニH L D G S	40	120	43,680
エン・ジャパン	125	150	258,600
テクノプロ・ホールディング	3	—	—
チャームケアコーポレーション	5	105	135,450
I B J	180	115	76,245
バリューHR	7	24	36,024
シグマックス・ホールディング	61	190	178,410
リクルートホールディングス	23	2	16,380
エラン	373	40	29,200
アトラエ	10	—	—
ソラスト	560	580	274,340
インソース	120	60	49,260
グリーンズ	104	37	92,759
マネジメントソリューションズ	5	1	1,775
ブリッジインターナショナル	47	—	—
日本ホスピスH L D G S	200	131	221,914
アンビスホールディングス	5	—	—
ポピンズ	222	250	287,250
L I T A L I C O	60	60	65,520
リログループ	70	5	9,402
シーユーシー	24	50	75,000

銘 柄		期 首	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
ナレルグループ トライト ビーウィズ		千株	千株	千円
		64	48	113,712
		270	—	—
ビーウィズ		35	35	54,425
合 計	株 数、金 額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	6,362.5	6,703.6	11,112,672
		143銘柄	138銘柄	<96.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年3月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	11,112,672	94.5
コール・ローン等、その他	646,261	5.5
投資信託財産総額	11,758,933	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年3月21日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	11,758,933,464円
コール・ローン等	259,610,814
株式(評価額)	11,112,672,000
未収入金	356,746,350
未収配当金	29,904,300
(B)負債	261,285,519
未払金	256,085,519
未払解約金	5,200,000
(C)純資産総額(A-B)	11,497,647,945
元本	4,683,481,041
次期繰越損益金	6,814,166,904
(D)受益権総口数	4,683,481,041口
1万口当り基準価額(C/D)	24,549円

* 期首における元本額は5,586,195,870円、当作成期間中における追加設定元本額は69,885,919円、同解約元本額は972,600,748円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：女性活躍応援ファンド 4,102,728,983円
つみたて椿 580,752,058円
* 当期末の計算口数当りの純資産額は24,549円です。

■損益の状況

当期 自2024年9月21日 至2025年3月21日

項 目	当 期
(A)配当等収益	118,757,824円
受取配当金	118,512,500
受取利息	244,585
その他収益金	739
(B)有価証券売買損益	599,324,269
売買益	1,802,123,229
売買損	△ 1,202,798,960
(C)当期損益金(A+B)	718,082,093
(D)前期繰越損益金	7,342,009,982
(E)解約差損益金	△ 1,342,199,252
(F)追加信託差損益金	96,274,081
(G)合計(C+D+E+F)	6,814,166,904
次期繰越損益金(G)	6,814,166,904

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX(本書類における「TOPIX(配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。